

並行在来線のあり方に関する提言

～地域を支え、地域に「愛される」鉄道を目指して～

平成26年4月28日

福井商工会議所

北陸本線（並行在来線）は、北陸新幹線開業後 JR から経営分離され、地元へ運行が委ねられることとなる。

これまで北陸本線は、主要都市間の輸送を主に担ってきたが、JR から経営分離された後は地域内輸送に特化した役割へと変わることになる。既に他県で開業している先行例を見ても、運営会社の経営状況は一様に厳しく、福井においても同様の状況が想定される。

一方で近年、少子高齢化・財政悪化を背景に都市機能を集約させていくコンパクトなまちづくりが必要とされ、公共交通の必要性もこれまで以上に強くなってきている。並行在来線をはじめ公共交通は、都市のインフラとして社会全体に及ぼす便益と捉えるべきである。

並行在来線は地元へ運行がゆだねられる分、取り組み方次第で地元にとって利便性の高い交通機関として生まれ変わることが可能である。さらに他の鉄道やバスなどの交通機関との連携を高めれば、より高い水準の地域交通ネットワークを構築する大きなチャンスとなる。

並行在来線は「負の遺産」ではない。「地域の“足”として活用する」ための仕掛けを今の段階から準備するべきである。並行在来線が地域を支え、地域に「愛される」鉄道となるよう下記の通り提言する。

記

- ・人口減少・高齢化社会を背景に、コンパクトなまちづくりを実現するため、並行在来線をはじめとする公共交通機関を“地域のインフラ”“公共財”として認識し位置付けること。

- ・並行在来線をマイナスにとらえるのではなく、新たな「地域主導の鉄道誕生」のチャンスにとらえ、積極的な活用の検討を、新幹線開業を待つまでもなく早急に進めること。

※具体的な活用策は「並行在来線のあり方・活用に関する報告書」に記載。

- ・並行在来線活用検討の際には、他の鉄・軌道や交通機関、関係機関との連携も十分考慮し、利用者の利便性に最大限配慮した新たな交通ネットワーク構築を視野に、まずは共通運賃制度導入などの検討を進めること。（福井版地域鉄道一体モデル）

平成26年4月28日

福井県知事

西川 一誠 様

福井商工会議所

会 頭 川田達男

総合交通委員長 江守康昌